平成29年度 事務事業評価シート(詳細) ュ

平成28年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	3	施設めぐり								
担当部署		市民部			広聴課				事業コード	2
所属長		堀 尚吾						事業区分	ソフト事業	
予算事業名		広聴事	务						新規·継続	継続
予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	平成6年度以前

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)		法令による実施義務	義務ではない
施策		根拠となる法令	なし
取組施策		その他実施根拠	なし
関連事業	なし	(条例、要綱等)	74 U

2.事業の目的と概要(Plan)

実施主体	市実施(直営)	
対象 (誰・何を対象に)	地域組織及び本市転入者。	
目的 (対象をどのようにした いか)	市民に市の施設や事業を見学していただき、市政への理解	や認識を深めてもうらうことを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・ 方法など)	市民で構成される希望団体及び、新たに本市に転入された市施設を見学するバスツアーを実施する。	方を対象に、市所有のマイクロバスを使用した川越

3.前年度に立てた計画(Plan)

希望団体及び本市転入者を対象とした公募による施設めぐりを行う。 転入者対象施設めぐりについて、応募者を増やすための有効な周知策を検討する。

4.取組実績(Do)

【地域組織対象:7回実施】

平成28年度においては希望団体7団体、152名の参加があった。

【本市転入者対象:1回実施】

平成28年度においては市広報、ホームページによる周知に加え、ツイッター、転入者への個別チラシ配布により募った転入者5名の参加があった。

5.実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度(見込額)	
人件費 A	440	441	449	449	事業費(役務費)は旅行傷害保険加入のための保険料
正規職員(1年間の従事人数)	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	00071末1突4年
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費 B	0	0	1	1	
役務費	0	0	1	1	
総支出(A + B)	440	441	450	450	
(2) 収入の部	•				
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
使用料·手数料	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源	440	441	450	450	
総収入	440	441	450	450	

6.指標による分析(Check)

(1) 活動指標

1 - 7 - 1					
評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度(予定)
施設めぐり(希望団体) 参加者数	人	39	70	152	180
指標の定義・説明	希望団体の施設めぐりの参加者人数。				
施設めぐり(転入者対 象)参加者数	人	8	4	5	20
指標の定義·説明	公募による本市転入者対象の施設めぐりの参加者人数。				

単位当たり費用 (下段は前年度)
2.96
6.30
90.00
110.25

(2) 成果指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度目標値	将来目標值
				(目標)		
				(実績)		年度
指標の定義・説明						
				(目標)		
				(実績)		年度
指標の定義・説明						

単位当たり費用 (下段は前年度) #DIV/0! #DIV/0! #VALUE! #VALUE!

7.評価(Check)

. ит тра (От	••,	
項目	評価	評価コメント及び課題等
	市が関与する	ることが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
必要性	В	市政への理解や認識を深めてもらう事業の役割から、市で実施していくことが望ましいが、希望団体の固定化や、転入者対象施設めぐりの応募者が伸び悩んでおり、実施意義の低下を感じる。
	施策の目標の	D達成に貢献しているか
有効性	В	市政への理解や認識を深めてもらう事業の役割ではあるものの、総合計画の取組施策には明示されてはいない。
	設定した活動	h·成果指標の目標を達成しているか
達成度	A	希望団体対象の施設めぐりについては、実施回数、参加者数、共に増加しており目標は達成している。 転入者対象については、様々な世代や家族構成の方々に定住意向を持っていただくための一助を担うことが 重要であると認識し、多くの方が参加いただけるような時期や場所を選定し、十分な周知を図りながら事業を実 施していく。
	民間委託や技	旨定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか
効率性	Α	市政への理解や認識を深めてもらう事業の役割から、市での実施が望ましい。
総合評価	С	必要性、有効性の評価が低いことから、対象を希望団体に絞る等、実施形態の見直しを図っていく必要があ る。

8.今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の 方向性	改善	
29年度		. 普段見学できない施設をめぐるなど企画に工夫を加えるとともに、事業の周知についても、SNSの活等の従来の周知方法に加え、新たな周知策を検討するなど、世代を問わず参加者を増やし、成果の向けしていく。
30年度		ぐりについては、引き続き応募者を増やすための有効な周知策を検討する。併せて、応募者増が見込 いては、実施の見直しも検討する。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市(戸田市等)おいても転入者対象の市内見学の実施例がある。

(2) これまでの見直しや改善等の経過

平成26年度より公募による本市転入者対象の施設めぐりを実施。